

事務事業評価票 [市単独補助金] 平成 27 年度

		担当課	都市整備課				
基本事項	補助金(事業)名	住宅リフォーム支援事業補助金 (現行:住宅性能向上リフォーム支援事業補助金)			整理番号	1678	
	根拠法令等	島原市住宅性能向上リフォーム支援事業補助金実施要綱		実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第4章 安全・安心と安らぎの環境を整える	予算科目	8 款 6 項 3 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規		
		節 第3節 住環境の整備	区分	奨励・助成			
事業の概要等	補助金交付の対象(団体名等)	申請者(住宅の所有者)			実施期間	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 23 年度から <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 28 年度まで	
	事業の背景及び概要(現状、課題)、または交付団体の活動目的、活動内容など	市勢振興計画の位置づけとしては、第4章安全・安心と安らぎの環境を整える第3節 住環境の整備として取り組む。 景気の悪化により、市内建設業の低迷が顕著に表れていた。 また、バリアフリー化・省エネルギー・耐震化・長寿命化の推進を図ることで、安心で安全な生活環境の充実を図りつつ、経済効果のある事業の推進を図る目的で島原市安全・安心な住宅リフォーム支援事業(平成23年~)を市単独事業で実施平成25年度より県リフォーム補助(住宅性能向上リフォーム)が立ち上げられたことから、2本立てで補助を行う。(重複は不可) 平成26年度より制度の見直しを行い、住宅性能向上リフォーム【県補助に補填】に1本化を図る。					
	目指す成果 (交付対象団体等をどのような状態にしたいのか)	申請者に対しては、住宅のリフォーム工事(住宅のバリアフリー化、省エネ化、長寿命化、防災化)を行い当該経費の一部(2割程度)を助成することにより、安心して安全に暮らができるように、環境に優しい街づくりを図ることを目的としている。 併せて、個人の消費を促すことで、低迷の傾向にある建設業界の活性化を図るものとする。					
	補助金交付内容等 (積算基礎等)	【平成27年度】 県からの補助を活用し、それぞれの補助額の各上限10万円 ①~④のトータル上限 40万円 ①バリアフリー・安全型リフォーム工事額の2割 ②省エネルギー型リフォーム工事額の2割 ③防災型リフォーム工事額の2割 ④長寿命型リフォーム工事額の1割					
事業費等の推移	年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	区分		実績	実績	実績	実績	予算額
	補助金交付額(千円)		6,932	22,045	34,056	26,323	20,000
	① 事業費(千円)		82,705	229,575	427,308	206,415	156,000
	② 歳入内訳(千円)	会費等	0				
		前年度繰越金	0				
		市補助金	6,932	22,045	27,820	16,370	16,378
		その他の助成金	0		6,236	9,953	3,622
自己負担額(②-①)		(75,773)	(207,530)	(393,252)	(180,092)	-	
26年度の当該団体等の事業費の主な内訳(市補助金が充当されていると思われるものから順に記載) (単位:千円)							
補助件数							
実施年度	全体件数(各タイプの総数計)	事業効果	全体工事費(千円)	確定額(千円)			
平成23年度	71件	11.93	82,705	6,932			
平成24年度	200件	10.41	229,575	22,045			
平成25年度	261件	12.55	427,308	34,056			
平成26年度	197件	7.72	206,415	26,323			
平成27年度(6月末現在)	59件	10.74	50,778	4,727			
補助金の使途についての特記事項等	特に、なし						

◎1次評価(自己評価)

○視点別分析		
視 点	現 状 分 析	説 明
① 助成事業の効果	<input type="radio"/> 意図した効果があがっている <input checked="" type="radio"/> ある程度効果がある。 <input type="radio"/> あまり効果がない <input type="radio"/> 分析できない <input type="radio"/> 事業効果は後年度	市民アンケート及び建設業界へのヒヤリングの結果、継続への要望が高いと思われます。
② 市の関与の必要性	<input type="radio"/> 必要性は薄れていない <input checked="" type="radio"/> 少し薄れている <input type="radio"/> 薄れている <input type="radio"/> 不明 <input type="radio"/> 該当しない	当初は、2つの補助制度で行なっていましたが、市単独分は廃止し、県・市の補助を一本化した上で継続しています。
③ 団体の事業内容や助成の在り方等の見直し必要性	<input type="radio"/> 見直しの必要はない <input checked="" type="radio"/> 検討の余地はある <input type="radio"/> 見直しの必要あり	市の福祉(介護・身障者)や国の補助もあるので、補助額等を考慮し、判断して使われるように指導しています。福祉の補助は介護・身障者等の制限があるので難しい面もあります。

○総合評価と今後の方向性

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;">総合評価</div>	判 定	<input type="radio"/> A 継続(特段の見直しは行わない) B 見直しのうえで実施 <input type="radio"/> B1 事業規模の拡大 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善 <input type="radio"/> B4 その他の見直し 休止・廃止の具体的な方向性
	判 定 理 由	年々、県からの住宅リフォーム補助額が少額になっているので、制度を見直しながら継続していましたが、リフォーム工事の伸びも落ち着いたことにより、終期を設定し廃止するものであります。
今後の課題と見直しの方向性(総合評価判定がB1~B4の場合)	課 題 見 直 し の 方 向 性	(実施上の課題等) 経済状況(消費税の引き上げ)や県リフォーム補助の動向を見据えながら、補助の対象や補助の上限額の設定したうえで平成28年度まで継続後の廃止を予定しています。

◎2次評価

判 定	D 廃止
備 考	奨励を目的とした個人補助として5年目を迎えるが、リフォーム工事も落ち着いてきており、一定の成果を上げた判断される一方、多額の一般財源を必要とする事業であり、県の協調補助も縮減されている状況から終期を定めて制度の廃止を検討すべき時期にきているものとする。

◎3次評価

判 定	▼
備 考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況 (✓)	
<input checked="" type="checkbox"/> 補助額の削減 <input type="checkbox"/> 補助額の増加 <input type="checkbox"/> 補助の休止若しくは廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持	⇒ 予算措置額の増減 △ 10,000 千円
備 考	

(住宅性能向上リフォーム支援事業補助金)